

2025 年 3 月 10 日 全 7 頁

非農業部門雇用者数は前月差+15.1 万人

2025 年 2 月米雇用統計：昨年末からはペースダウンも底堅い

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原 翼

[要約]

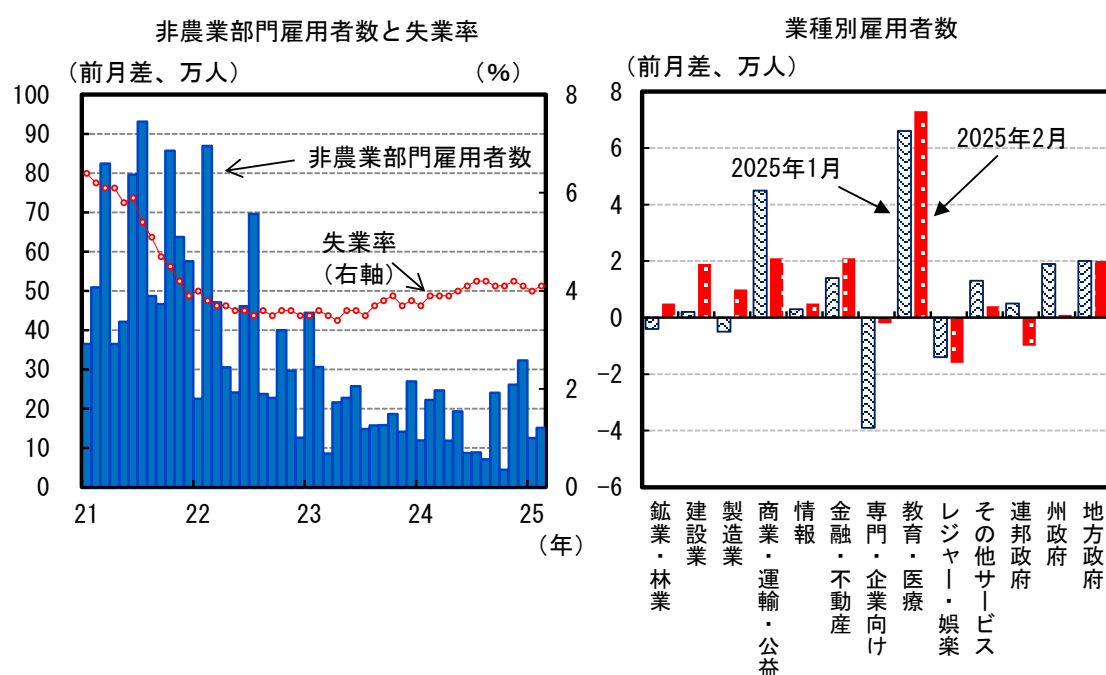
- 2025 年 2 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+15.1 万人と市場予想（Bloomberg 調査：同+16.0 万人）を下回った一方、前月からは加速した。直近の雇用者数は大幅な伸びとなった 2024 年 11・12 月からはペースダウンしているものの、3 カ月移動平均で見れば、3 カ月連続で好不調の目安とされる同+20 万人以上となった。失業率に関しては 4.1%と 3 カ月ぶりに上昇（悪化）したとはいえ、4%前後とされる自然失業率程度と、依然として低水準といえる。総じて見れば雇用環境は底堅く推移していると評価できる一方で、非自発的パートタイム就業者が大幅に増加した点は雇用環境悪化のシグナルの可能性もあり注意を要する。
- 雇用環境の先行きについては、トランプ政権の政策の影響が徐々に強まるとみられる。例えば、トランプ政権が進める政府職員の人員削減に関して、解雇された政府職員がミスマッチ等により民間部門への雇用の移転が進まない場合、失業率の上昇につながり得る。また、追加関税措置についての不透明感も高まっており、企業は新規雇用を積極化しづらいとみられる。各国・地域との交渉が決裂し、追加関税措置がエスカレートすれば、景気の下振れ幅が大きくなり、ひいては雇用環境のさらなる悪化要因となり得る。そして、不法移民政策に関しては、規制強化の結果として不法移民の流入ペースは大幅に鈍化している。新規の労働供給が減少することで、雇用者数の基調はペースダウンする一方、失業率は上昇しにくくなると想定される。
- 金融政策に目を向ければ、雇用統計の公表直後に実施された講演で、パウエル FRB 議長は、2 月の雇用統計を踏まえて、労働市場は堅調であるとの見解を維持した。金融政策のスタンスについても、足元は不確実性が高いなか、より明確な情報が得られるまで急ぐ必要はないとした。現状の雇用環境の底堅さや、様子見姿勢を維持したパウエル議長の発言を踏まえると、次回 3 月 18 日・19 日の FOMC では政策金利の据え置きがメインシナリオとなろう。

雇用者数は昨年末の大幅な伸びからはペースダウンも、1月より加速

2025年2月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+15.1万人と市場予想（Bloomberg調査：同+16.0万人）を下回った一方、前月からは加速した。2月の雇用者数は1月の寒波やカリフォルニア州での山火事被害からの反動増が一部出た可能性がある。雇用者数の過去分に関しては、12月分は+1.6万人分上方修正された一方、1月分は▲1.8万人分下方修正され、合計で▲0.2万人の下方修正となった。2月時点の雇用者数の3カ月移動平均は同+20.0万人と、3カ月連続で好不調の目安とされる同+20万人以上となった。足元の雇用者数は、大幅な伸びとなった2024年11・12月に比べればペースダウンしているものの、均してみれば底堅い結果といえる。

失業率に関しては4.1%と3カ月ぶりに上昇し、市場予想（Bloomberg調査：4.0%）を上回る（悪い）結果となった。失業率は上昇したとはいえ、4%前後とされる自然失業率程度での推移が続いている。他方で、後述するように非自発的パートタイム就業者数が大幅に増加しており、雇用環境の軟化を示唆している可能性がある点には注意を要する。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

2025年2月の民間部門雇用者数は前月差+14.0万人と加速した。民間部門雇用者数の内訳を見ると、サービス部門（同+10.6万人）は加速し、生産部門（同+3.4万人）はプラスに転じた。

サービス部門については、教育・医療（前月差+7.3万人）が引き続きけん引役となった。内訳を見るとヘルスケア・社会扶助（同+6.3万人）は前月と同程度の高い伸びを維持し、教育（同+1.0万人）は加速した。ヘルスケア・社会扶助については、保育園等を含む社会扶助（同+1.1

万人) が減速した一方で、ヘルスケア (同+5.2 万人) が加速した。

商業・運輸・公益 (前月差+2.1 万人) については2 カ月連続で減速した。内訳を見ると、運輸 (同+1.8 万人) が堅調さを維持したほか、卸売 (同+0.9 万人) はプラスに転じ、公益 (同+0.1 万人) は2 カ月連続でプラスとなった。他方で、小売 (同▲0.6 万人) が3 カ月ぶりにマイナスとなり、下押し要因となった。小売については、食品小売 (同▲1.5 万人) のマイナス幅が大きかった。この他、家電小売 (同▲0.3 万人)、衣服・宝飾品小売 (同▲0.3 万人)、ヘルスケア関連小売 (同▲0.2 万人) など、幅広くマイナスとなった。

サービス業ではこの他、高賃金業種である金融 (前月差+2.1 万人) が2 カ月連続で加速し、情報 (同+0.5 万人) は4 カ月連続でプラスを維持した。その他サービス (同+0.4 万人) については減速した。

他方で、専門・企業向けサービス (前月差▲0.2 万人) は2 カ月連続でマイナスとなった。内訳を見ると、業務管理サービス (同+0.8 万人) はプラスに転じた一方で、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス (同▲0.9 万人) は2 カ月連続でマイナスとなった。なお、業務管理サービスのうち、雇用者数全体の動きに先行する傾向のある人材派遣 (同▲1.2 万人) は2 カ月連続でマイナスとなった。また、レジャー・娯楽 (同▲1.6 万人) も2 カ月連続でマイナスとなった。レジャー・娯楽の内訳を見ると、宿泊・外食 (同▲2.4 万人) が2 カ月連続でマイナスとなり、アート・エンターテインメント (同+0.8 万人) は減速した。

生産部門に関しては、建設業 (前月差+1.9 万人) が加速し、製造業 (同+1.0 万人) と鉱業・林業 (同+0.5 万人) は3 カ月ぶりにプラスとなった。製造業の中身を見ると、非耐久財 (同▲0.1 万人) は3 カ月ぶりにマイナスとなった一方で、耐久財 (同+1.1 万人) は3 カ月ぶりにプラスとなった。耐久財の内訳を確認すると、輸送用機械 (同+0.6 万人) が3 カ月ぶりにプラスに転じたほか、機械 (同+0.4 万人) が加速した。

最後に政府部門に関しては、前月差+1.1 万人と減速した。トランプ政権による政府機関の採用凍結・人員削減が影響し始めている可能性がある。内訳としては、連邦政府 (同▲1.0 万人) が3 カ月ぶりにマイナスに転じ、州政府 (同+0.1 万人) が減速した。地方政府 (同+2.0 万人) は前月から伸びが変わらなかった。

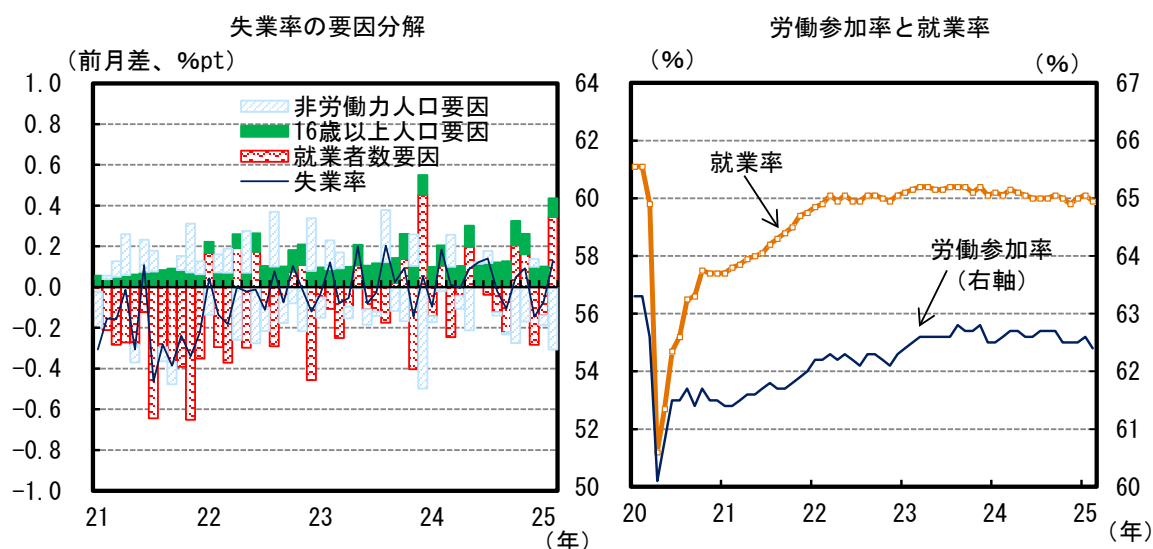
就業者数の減少・失業者数の増加により失業率は上昇

家計調査による2025年2月の失業率は前月差+0.1%ptの4.1%と、3カ月ぶりに上昇した。2月の失業率の内訳を見ると、非労働力人口 (同+54.6 万人) の増加が失業率の押し下げ要因になった一方で、就業者数 (同▲58.8 万人) の減少と失業者数 (同+20.3 万人) の増加が失業率の押し上げ要因となった。

労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は前月差▲0.2%ptの62.4%と、2023年1月以来の低水準となった。就業率についても同▲0.2%ptの59.9%と、3カ月ぶりに60%を下回っ

た。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業は3カ月ぶりに増加、非自発的パートタイム就業者は大幅増

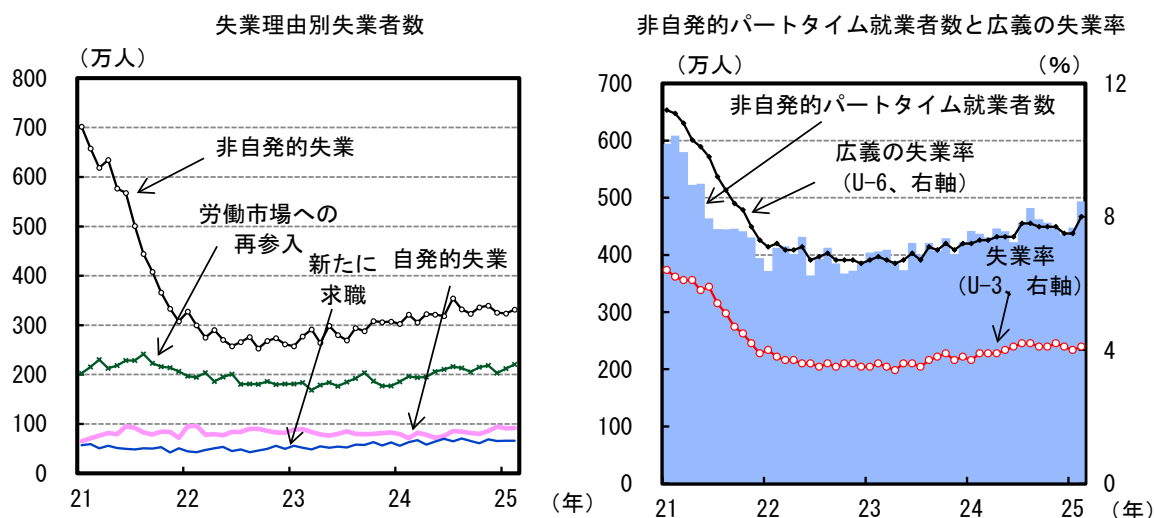
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2025年2月の「非自発的失業」は前月差+8.1万人と3カ月ぶりに増加した。中身を見ると、レイオフによる失業者が同▲1.8万人と2カ月連続で減少した一方、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者が同+9.9万人と2カ月連続で増加した。レイオフ以外による失業者の内訳については、契約満了による失業者(同+5.8万人)、解雇による失業者(同+4.0万人)がいずれも2カ月連続で増加した。「非自発的失業」以外の項目については、「再参入」(同+8.4万人)、「新たに求職」(同+0.3万人)が2カ月連続で増加し、自発的失業(同+0.6万人)が増加に転じた。

就業者の状況に関して、2025年2月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は前月差+46.0万人と大幅に増加し、就業者に占める非自発的パートタイム就業者の比率は3.0%と2024年8月以来の高水準となった。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同+39.9万人)と「パートタイムしかみつからない」就業者(同+5.8万人)がいずれも増加した。その結果、広義の失業率(U-6)²は8.0%と前月(7.5%)から大幅に上昇し、2021年10月以来の高水準となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

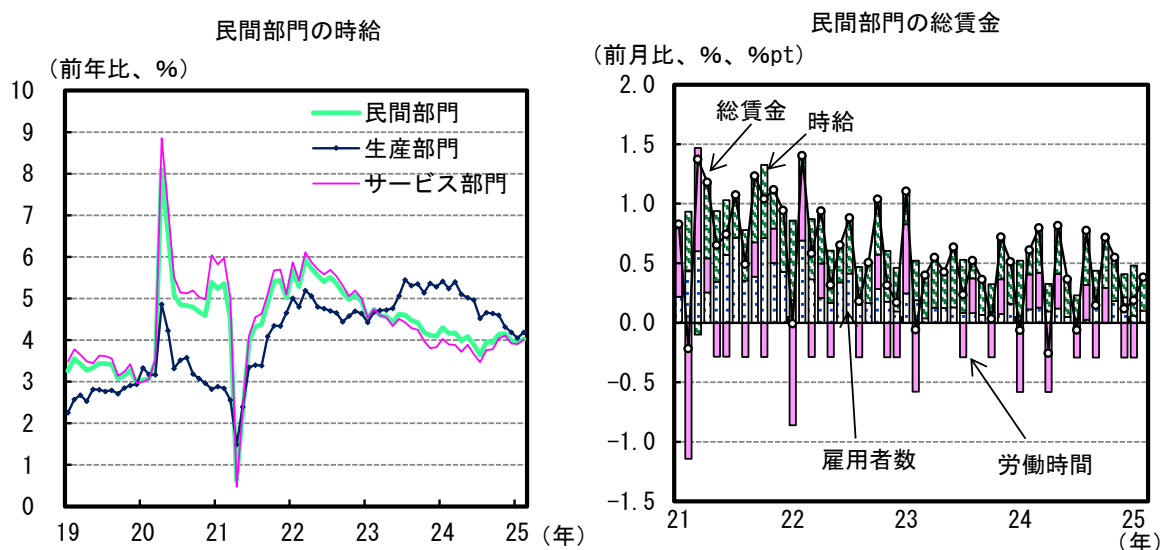
賃金上昇率は前月比で減速

賃金の動向に関して、2025年2月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%と減速し、市場予想(Bloomberg 調査：同+0.3%)通りの結果となった。平均時給を部門別に見ると、サービス部門(同+0.3%)、生産部門(同+0.3%)がいずれも減速した。

サービス部門に関しては、情報(前月比+0.0%)が大幅に減速した。この他、教育・医療(同+0.1%)、レジャー・娯楽サービス(同+0.3%)、商業・運輸・公益(同+0.3%)、その他サービス(同+0.4%)が減速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、卸売(同+0.6%)が加速した一方、公益(同▲0.1%)がマイナスに転じ、運輸(同+0.1%)、小売(同+0.2%)が減速した。専門・企業向けサービス(同+0.3%)については前月から伸びが変わらなかった。生産部門に関しては鉱業・林業(同+0.1%)、建設業(同+0.2%)が減速し、製造業(同+0.4%)は前月から伸びが変わらなかった。製造業については、非耐久財(同+0.7%)が加速した一方で、耐久財(同+0.3%)が減速した。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+4.0%と前月から加速した。部門別に見ると、生産部門(同+4.2%)、サービス部門(同+4.0%)がいずれも加速した。

2025年2月の民間部門の週平均労働時間は前月から横ばいの34.1時間となった。部門別に見ると、生産部門(39.7時間)、サービス部門(33.1時間)はいずれも前月から横ばいになった。2025年2月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は前月比+0.1%と3カ月ぶりにプラスとなった。また、民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、同+0.4%と加速した。総賃金を部門別で見ると、サービス部門(同+0.4%)、生産部門(同+0.4%)がいずれも加速した。他方で、総賃金を前年比ベースで見ると、+4.6%と減速した。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境は底堅く推移、先行きはトランプ政権の影響が徐々に強まる可能性

2025年2月の雇用統計は、雇用者数が前月からは加速した一方、失業率は上昇した。直近の雇用者数は、2024年11・12月の大幅な伸びからはペースダウンしているものの、3カ月移動平均で見れば、3カ月連続で好不調の目安とされる前月差+20万人以上となった。失業率については上昇したとはいえ、4%前後とされる自然失業率程度と、依然として低水準といえる。総じて見れば雇用環境は底堅く推移していると評価できる一方で、非自発的パートタイム就業者が大幅に増加した点は雇用環境悪化のシグナルの可能性もあり注意を要する。

足元の雇用環境について、新規失業保険申請件数を確認すると、直近週（2025年2月23日-2025年3月1日）は22.1万件となった。前週（2025年2月16日-2025年2月22日）は24.2万件と前年同時期の水準から大幅に上振れしたものの、直近週では低下した。他方で、連邦政府職員を対象とした失業補償の申請件数に着目すると、直近週（2025年2月16日-2025年2月22日）は1,634件と、2021年2月初旬以来の水準まで急上昇した。トランプ政権による連邦政府職員の人員削減の影響が出始めているとみられる。

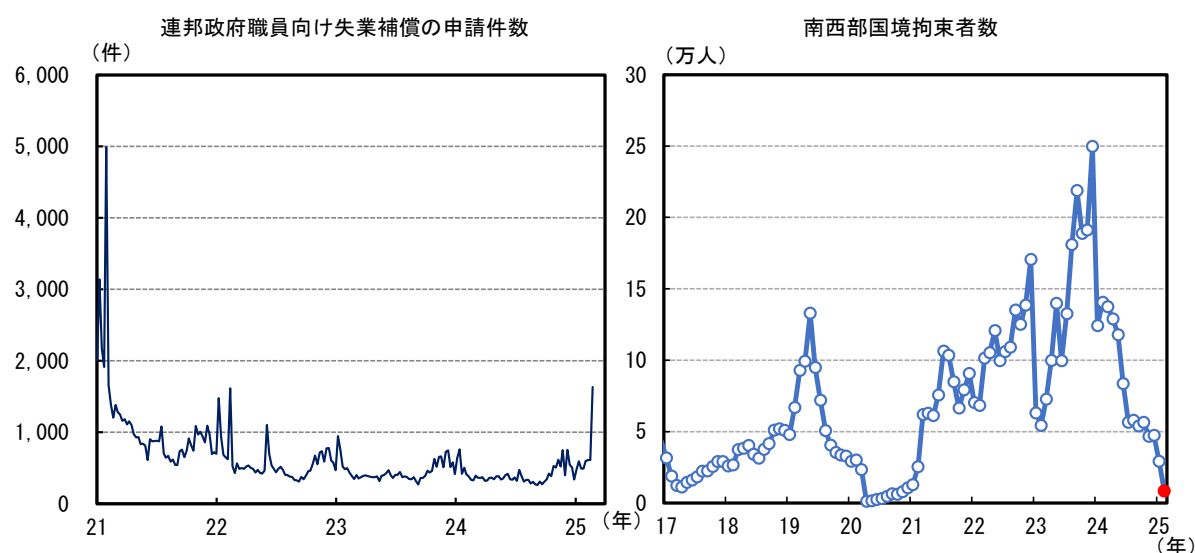
雇用環境の先行きについては、トランプ政権が進める政府職員の人員削減の影響が今後一段と顕著になることが想定される。解雇された政府職員について、ミスマッチ等により民間部門への雇用の移転が進まない場合、失業率の上昇につながり得る。また、追加関税措置³についての不透明感も高まっており、企業は新規雇用を積極化しづらいとみられる。実施が予定されていた追加関税措置については、一部で実施延期などの緩和策が取られている。追加関税措置が

³ 矢作大祐・藤原翼「[米国経済見通し 米国経済の自律性を損ね得る相互関税](#)」（大和総研レポート、2025年2月26日）

マイルド化すれば景気の下振れリスクは限定的となる一方で、各国・地域との交渉が決裂し、追加関税措置がエスカレートすれば、景気の下振れ幅が大きくなり、ひいては雇用環境のさらなる悪化要因となり得る。トランプ政権が注力する不法移民政策⁴に関しては、規制強化の結果として不法移民の流入ペースは大幅に鈍化している。新規の労働供給が減少することに伴い、雇用者数の基調はペースダウンする一方で、失業率は上昇しにくくなると想定される。

最後に金融政策に目を向ければ、雇用統計の公表直後に実施された講演会で、パウエルFRB議長は、2月の雇用統計を踏まえて、労働市場は堅調であるとの見解を維持した。金融政策のスタンスについても、足元は不確実性が高いなか、より明確な情報が得られるまで急ぐ必要はないとした。現状の底堅い雇用環境や様子見姿勢を維持したパウエル議長の発言を踏まえると、次回3月18日・19日のFOMCでは政策金利の据え置きがメインシナリオとなろう。

図表 5 連邦政府職員向け失業補償の申請件数、南西部国境拘束者数



(注) 左図は季節調整前値。右図の南西部国境拘束者数について、CBP（米国税関・国境警備局）は本稿執筆時点で2025年2月の統計結果を公表しておらず、図中ではトランプ大統領やホワイトハウスがSNS上で掲載した暫定的な値を用いた。

(出所) DOL、CBP、Haver Analytics、ホワイトハウスより大和総研作成

⁴ 藤原翼「[トランプ 2.0 不法移民政策の注目点](#)」（大和総研レポート、2025年3月5日）